

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	すてきナイスグループ株式会社
【英訳名】	Nice Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平田 恒一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号
【電話番号】	横浜(045)521-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 日暮 清
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央四丁目33番1号
【電話番号】	横浜(045)521-6111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 日暮 清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 前第3四半期 連結累計期間	第61期 当第3四半期 連結累計期間	第60期 前第3四半期 連結会計期間	第61期 当第3四半期 連結会計期間	第60期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	186,479	158,901	63,201	57,575	240,614
経常利益又は 経常損失() (百万円)	1,801	657	1,096	1,008	10,080
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()(百万円)	2,958	1,337	1,710	796	12,130
純資産額 (百万円)	-	-	48,437	37,736	38,856
総資産額 (百万円)	-	-	207,583	184,989	186,804
1株当たり純資産額 (円)	-	-	486.38	375.21	387.05
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	30.68	13.86	17.73	8.26	125.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	8.25	-
自己資本比率 (%)	-	-	22.6	19.6	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,769	1,343	-	-	19,989
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,510	1,199	-	-	2,960
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,360	35	-	-	24,330
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	25,675	26,043	28,056
従業員数 (人)	-	-	1,820	1,914	1,817

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第60期第3四半期連結累計期間、第61期第3四半期連結累計期間及び第60期第3四半期連結会計期間並びに第60期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,914
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 平均臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	13
---------	----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績等を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

住宅資材事業

住宅資材事業における仕入実績は、次のとおりであります。

部門	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
住宅資材	32,166	85.9
木材市場	4,141	81.7
合計	36,307	85.4

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

不動産事業

不動産事業における販売用不動産の受払状況は、次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)				当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日至平成21年12月31日)			
	期首残高 (百万円)	当四半期 増加額 (百万円)	当四半期 減少額 (百万円)	四半期末 残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	当四半期 増加額 (百万円)	当四半期 減少額 (百万円)	四半期末 残高 (百万円)
マンション	64,926	7,999	6,547	66,377	59,491	7,308	10,272	56,527
一戸建住宅	5,343	2,037	540	6,841	5,094	1,349	611	5,832
その他	-	1,336	1,336	-	-	34	34	-
合計	70,269	11,372	8,424	73,218	64,585	8,692	10,918	62,360

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

建築工事業およびその他の事業

事業の内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業	部門	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
住宅資材事業	住宅資材	34,841	82.7
	木材市場	4,299	81.9
	計	39,140	82.6
不動産事業	マンション	12,272	151.9
	一戸建住宅	687	111.9
	管理その他	3,607	73.5
	計	16,566	121.8
建築工事業	建築工事	501	57.9
その他の事業	その他	1,366	100.7
合計		57,575	91.1

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、急激な景気悪化に底打ちの兆しが見られるとの観測はあるものの、雇用情勢は一層の厳しさを増し、所得環境にも改善が見られず、消費の低迷を背景に物価は緩やかに下落する等デフレ傾向にあり、国内景気は下振れリスクを払拭しきれない状況が続いています。

住宅関連業界においても、新設住宅着工戸数は対前年同月比で平成20年12月以降平成21年12月まで13ヶ月連続の減少を記録し、平成21年計は788千戸となるなど、引き続き厳しい事業環境が続いています。

このような環境の中、当社グループは、経営および事業の合理化・効率化の推進と徹底したコストの削減を行い、当第3四半期連結会計期間の売上高は575億75百万円（前年同期比8.9%減少）、営業利益は13億59百万円（前年同期は営業損失7億69百万円）、経常利益は10億8百万円（前年同期は経常損失10億96百万円）、四半期純利益は7億96百万円（前年同期は四半期純損失17億10百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

住宅資材事業

住宅資材業界では、当事業との関連性の高い持家住宅着工戸数が対前年同月比で平成21年11月、12月と連続で増加したものの、依然として厳しい事業環境が続いています。

このような環境の中、需要創造を目的とした受注支援の一環として、販売店・工務店の皆様に対して、長期優良住宅認定取得の支援を行ったほか、平成21年10月より施行された「住宅瑕疵担保履行法」に定める瑕疵担保保険の取次ぎも開始しました。

本事業の売上高は391億40百万円（前年同期比17.4%減少）となりましたが、売上総利益率の向上や、販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は4億63百万円（前年同期比338.4%増加）となりました。

不動産事業

マンション部門では、一次取得者の皆様を中心に、当社グループの販売力の優位性を発揮できる横浜市および川崎市等に絞り込み、免震・強耐震構造や間取りの可変性に優れた4LDKタイプなどの商品の供給に努めています。

当部門の契約戸数は251戸（前年同期比11戸増加）、売上計上戸数は382戸（前年同期比161戸増加）となり、売上高は122億72百万円（前年同期比51.9%増加）となりました。

一戸建住宅部門では、契約戸数は65戸（前年同期比16戸増加）、売上計上戸数は18戸（前年同期比3戸増加）となり、売上高は6億87百万円（前年同期比11.9%増加）となりました。

これらの結果、本事業の売上高は165億66百万円（前年同期比21.8%増加）となりました。

また、販売費及び一般管理費の圧縮等により、営業利益は12億27百万円（前年同期は営業損失3億40百万円）となりました。

建築工事業業およびその他の事業

建築工事業業の売上高は5億1百万円（前年同期比42.1%減少）、営業損失は7百万円（前年同期は2百万円）となりました。その他の事業の売上高は、売上高は13億66百万円（前年同期比0.7%増加）、営業損失は23百万円（前年同期は営業利益92百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、当第2四半期連結会計期間末に比べて5億76百万円増加し、260億43百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、2億25百万円（前年同期は11億99百万円の減少）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上9億71百万円、たな卸資産の減少13億62百万円により資金が増加した一方で、マンションの引渡しにより前受金等が21億3百万円減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、3億98百万円（前年同期は3億80百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得に3億6百万円支出したことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は、7億29百万円（前年同期は47億11百万円の減少）となりました。これは、借入金が増加した7億33百万円増加したことなどによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）を、以下のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

具体的な取組み

(A) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組みについて

当社は中長期事業戦略の策定のほか、平成22年度（2010年度）の創業60周年に向けて以下(a)から(d)のようにさらなる企業価値の向上に取り組んでおります。

(a)当社は、平成19年10月から持株会社体制に移行し、グループの総合力の向上及び住宅資材事業の営業基盤の強化を目的に、住宅関連業界における有力企業との戦略的なアライアンスなどを視野に入れたグループ経営体制強化の方針を明確にいたしました。(b)創業60周年となる平成22年度（2010年度）をめどにした経営計画を策定するほか、世帯数の減少のはじまる平成27年（2015年）以降の方針・戦略の構築を目指し、その実現に向けて積極的な活動を展開いたします。(c)中長期事業戦略を推進するため、有力販売店に対するパートナーシップの強化と、「ナイスサポートシステム」等の有効活用による有力工務店・ビルダーの開拓及び深耕を図り、これらの方々の受注強化に寄与するソリューション機能のさらなる強化に取り組んでおります。(d)長期優良住宅の実現に向けたグループ総合力の発揮を目指します。

また、当社は、持株会社体制への移行により、グループ経営と事業・業務の執行機能を分け、効率的かつ適なマネジメントの仕組みの構築に努めている他、監査役5名のうち3名は独立性の高い社外監査役とし監査機能の強化を図っております。更に、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会において取締役の任期を1年に短縮し、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するなど、コーポレートガバナンス体制の強化・充実に取り組んでおります。また、コンプライアンスについては、当社グループ共通の「ナイスグループ行動基準」を制定し、遵守の徹底を図っております。

(B) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を、平成20年6月27日開催の第59回定時株主総会における株主の皆様の承認を条件として導入することを決議し、同定時株主総会において本プランを導入することの承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する大量取得行為等が行われた際に、当社取締役会が株主の皆様に代替案を提案し、あるいは株主の皆様がかかる大量取得行為等に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、上記基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i)当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付、又は(ii)当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、併せて「買付等」といいます。）を対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う買付者等には、当社取締役会が別途認めた場合を除き、買付等の内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者から構成される独立委員会に提供されます。独立委員会は、原則として最長60日間の検討期間を設定し、その間、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する当社取締役会の代替案の提示等を行います。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得ることができます。当社は、買付者等が現れた事実、買付者等から情報が提供された事実、独立委員会による検討が開始した事実等について、株主に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続を遵守しなかった場合、又は当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当すると判断し、かつ、以下に記載する内容の新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、かかる新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。また、独立委員会は、新株予約権の無償割当てを相当と判断する場合でも、新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得ることが相当であると判断するときは、当社取締役会に、株主総会の招集、新株予約権無償割当てに関する議案の付議を勧告するものとします。当社は、独立委員会が勧告等を行った場合、当該勧告等につき情報開示を行います。

この新株予約権は、1円（又は当社株式1株の時価の2分の1の金額を上限として当社取締役会が新株予約権無償割当ての決議において定める金額）を払い込むことにより、原則として当社株式1株を取得することができるものですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されており、当社がかかる条項に基づく取得をする場合、本新株予約権1個と引換えに、原則として当社株式1株が交付されます。当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権無償割当ての実施もしくは不実施の決議、又は株主総会の招集を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成23年3月末日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の時までです。但し、当該有効期間の満了前であっても、(i)当社の株主総会において本プランに係る新株予約権の無償割当てに関する事項の決定についての取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合、又は、(ii)当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プランの導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続を行わないと、その保有する当社株式全体の価値が希釈化される場合があります（但し、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、かかる株式の希釈化は生じません。）。

上記の各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 (A)に記載した様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

前記 (B)に記載した本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得た上で導入されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、有効期間が3年と定められた上、株主総会又は取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,696,000
計	290,696,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,961,195	98,961,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	98,961,195	98,961,195		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づく新株予約権(株式報酬型ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。
平成20年6月27日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数 (個)	72
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	72,000
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり払込金額 1
新株予約権の行使期間	自平成20年7月24日 至平成50年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額 (円)	1株当たり発行価格 190 1株当たり資本組入額 95
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使期間内において、新株予約権者のうち、当社取締役については当社取締役、当社監査役については当社監査役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過するまでの間に限り、新株予約権を行使することができる。なお、一旦当社の取締役または監査役の地位を喪失して10日を経過した以上、その後再度就任して取締役または監査役の地位を喪失しても新株予約権を行使することはできない。新株予約権者は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。 新株予約権者の相続人は、一定の条件に従い、新株予約権を行使できる。
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		98,961		22,069		10,596

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,801,000	95,801	
単元未満株式	普通株式 660,195		
発行済株式総数	98,961,195		
総株主の議決権		95,801	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が109株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) すてきナイスグループ(株)	神奈川県横浜市鶴見区 鶴見中央四丁目33番1号	2,500,000		2,500,000	2.52
計	-	2,500,000		2,500,000	2.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	170	158	187	203	231	222	203	203	210
最低(円)	140	141	146	165	181	178	163	169	185

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,267	28,268
受取手形及び売掛金	3 30,943	3 27,901
有価証券	-	35
商品	5,949	5,373
販売用不動産	62,360	63,842
未成工事支出金	838	612
その他	2,386	3,566
貸倒引当金	62	63
流動資産合計	128,683	129,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 11,262	1 11,440
土地	31,289	31,237
その他(純額)	1 1,393	1 1,392
有形固定資産合計	43,945	44,070
無形固定資産		
のれん	242	322
その他	609	757
無形固定資産合計	852	1,080
投資その他の資産		
投資有価証券	7,269	6,851
その他	4,688	5,611
貸倒引当金	450	345
投資その他の資産合計	11,508	12,117
固定資産合計	56,305	57,268
資産合計	184,989	186,804
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 35,207	3 34,219
短期借入金	54,531	45,219
1年内償還予定の社債	305	2,000
未払法人税等	174	484
引当金	702	1,289
その他	8,904	9,697
流動負債合計	99,825	92,910
固定負債		
社債	2,050	2,200
長期借入金	31,477	38,894
引当金	1,585	1,328
その他	12,313	12,613
固定負債合計	47,427	55,037
負債合計	147,252	147,947

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,069	22,069
資本剰余金	16,489	23,300
利益剰余金	207	1,334
自己株式	896	7,706
株主資本合計	37,454	38,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	409
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	384	384
為替換算調整勘定	900	868
評価・換算差額等合計	1,262	1,662
新株予約権	13	13
少数株主持分	1,531	1,507
純資産合計	37,736	38,856
負債純資産合計	184,989	186,804

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	186,479	158,901
売上原価	163,747	138,288
売上総利益	22,732	20,613
販売費及び一般管理費	23,606	20,251
営業利益又は営業損失()	874	361
営業外収益		
受取利息	81	26
受取配当金	181	144
持分法による投資利益	-	5
その他	254	285
営業外収益合計	517	462
営業外費用		
支払利息	1,343	1,422
持分法による投資損失	45	-
その他	55	59
営業外費用合計	1,444	1,481
経常損失()	1,801	657
特別利益		
固定資産売却益	1	4
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	18	4
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	9	27
投資有価証券評価損	557	223
特別損失合計	573	251
税金等調整前四半期純損失()	2,357	903
法人税、住民税及び事業税	322	350
法人税等調整額	218	53
法人税等合計	540	403
少数株主利益	60	30
四半期純損失()	2,958	1,337

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	63,201	57,575
売上原価	55,586	50,057
売上総利益	7,614	7,518
販売費及び一般管理費	8,383	6,159
営業利益又は営業損失()	769	1,359
営業外収益		
受取利息	20	5
受取配当金	47	40
持分法による投資利益	11	-
その他	104	107
営業外収益合計	182	152
営業外費用		
支払利息	480	494
持分法による投資損失	-	0
その他	29	8
営業外費用合計	509	503
経常利益又は経常損失()	1,096	1,008
特別利益		
固定資産売却益	1	-
投資有価証券売却益	1	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産売却損	6	-
固定資産除却損	1	3
投資有価証券評価損	557	34
特別損失合計	565	37
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,658	971
法人税、住民税及び事業税	106	97
法人税等調整額	76	72
法人税等合計	30	170
少数株主利益	21	5
四半期純利益又は四半期純損失()	1,710	796

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	2,357	903
減価償却費	1,194	1,208
のれん償却額	89	98
投資有価証券評価損益(は益)	557	223
貸倒引当金の増減額(は減少)	54	67
賞与引当金の増減額(は減少)	736	586
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	244	257
受取利息及び受取配当金	263	171
支払利息	1,343	1,422
持分法による投資損益(は益)	45	5
有形固定資産除売却損益(は益)	14	22
投資有価証券売却損益(は益)	16	-
売上債権の増減額(は増加)	5,953	2,226
たな卸資産の増減額(は増加)	12,140	866
仕入債務の増減額(は減少)	773	253
その他	2,437	333
小計	21,139	352
利息及び配当金の受取額	260	168
利息の支払額	1,196	1,307
法人税等の支払額	694	556
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,769	1,343
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,036	1,619
有形固定資産の売却による収入	6	29
投資有価証券の取得による支出	1,468	272
投資有価証券の売却による収入	73	25
投資有価証券の償還による収入	1,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	36	-
子会社株式の取得による支出	69	-
貸付けによる支出	643	976
貸付金の回収による収入	797	1,647
その他	133	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,510	1,199

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	12,670	3,780
長期借入れによる収入	36,099	3,850
長期借入金の返済による支出	22,383	5,725
社債の償還による支出	1,200	1,855
自己株式の売却による収入	70	0
自己株式の取得による支出	5	1
配当金の支払額	866	4
少数株主への配当金の支払額	24	6
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,360	35
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,021	2,573
現金及び現金同等物の期首残高	26,697	28,056
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	560
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,675	26,043

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、中央住材(株)、カネハナ住材(株)、タナカ住材(株)、プロコンビニ(株)、木と住まい総合研究所(株)及び木と住まい構造設計(株)は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 29社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、この変更による売上高、営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,862百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,882百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000 百万円 借入実行残高 2,000 百万円	2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 10,000 百万円 借入実行残高 - 百万円
差引額 8,000 百万円	差引額 10,000 百万円
3 当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当第3四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 872百万円 支払手形 4,716百万円	3

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 8,133 百万円 賞与引当金繰入額 816 百万円 退職給付引当金繰入額 494 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 7,606 百万円 賞与引当金繰入額 598 百万円 退職給付引当金繰入額 728 百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 2,464 百万円 賞与引当金繰入額 517 百万円 退職給付引当金繰入額 171 百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。 従業員給与・賞与 2,252 百万円 賞与引当金繰入額 447 百万円 退職給付引当金繰入額 240 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 25,886百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 211 百万円	現金及び預金勘定 26,267百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 223 百万円
現金及び現金同等物 25,675 百万円	現金及び現金同等物 26,043 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 98,961千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 2,503千株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 13百万円(親会社 13百万円)

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成21年7月13日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ68億9百万円減少しております。

(1) 消却した株式の種類 普通株式

(2) 消却した株式の数 19,000千株

(消却前の発行済株式総数117,961千株に対する割合16.1%)

(3) 消却実施日 平成21年7月31日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	47,375	13,601	866	1,357	63,201	-	63,201
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	50	75	221	548	(548)	-
計	47,577	13,652	942	1,578	63,750	(548)	63,201
営業利益又は営業損失()	105	340	2	92	144	(624)	769

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,140	16,566	501	1,366	57,575	-	57,575
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	335	47	142	212	737	(737)	-
計	39,475	16,614	644	1,579	58,313	(737)	57,575
営業利益又は営業損失()	463	1,227	7	23	1,659	(300)	1,359

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	139,445	40,086	2,790	4,156	186,479	-	186,479
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	795	157	261	788	2,002	(2,002)	-
計	140,240	40,244	3,051	4,945	188,481	(2,002)	186,479
営業利益又は営業損失()	456	254	102	321	1,135	(2,009)	874

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	住宅資 材事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	建築工 事事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,711	38,571	1,417	4,200	158,901	-	158,901
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	147	403	625	2,031	(2,031)	-
計	115,566	38,719	1,820	4,826	160,933	(2,031)	158,901
営業利益又は営業損失()	641	1,152	7	13	1,788	(1,427)	361

(注) 事業区分は、事業の目的及び種類により下記のとおり区分しております。

住宅資材事業.....住宅用木材製品・建材・住宅設備機器等の販売、木材市場の経営

不動産事業.....マンション・一戸建住宅の販売、マンション等の総合管理、不動産の仲介・賃貸

建築工事事業.....マンション等の内装工事他

その他の事業.....ホームセンター、ソフトウェアの開発及び販売、ケーブルテレビ他

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 375.21円	1株当たり純資産額 387.05円

2. 1株当たり四半期純利益等又は1株当たり四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 30.68円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しており ません。	1株当たり四半期純損失 13.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計 上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失 (百万円)	2,958	1,337
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	2,958	1,337
期中平均株式数 (千株)	96,408	96,460
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失 17.73円	1株当たり四半期純利益 8.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、 1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 8.25円

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	1,710	796
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,710	796
普通株式の期中平均株式数 (千株)	96,471	96,459
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	71
(うち新株予約権) (千株)	(-)	(71)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

すてきナイスグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 平岡 寛 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

すてきナイスグループ株式会社
取締役会 御中

監査法人 原会計事務所

代表社員 公認会計士 松木 良幸 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 島崎 義司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているすてきナイスグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、すてきナイスグループ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。